
データ整備と活用に関する 事例集

1 . 交通事業者のデータ活用に関する分析

1 - 1 . 検討方針

(1) 現況の活用状況・意向

- ・ 交通事業者へのヒアリング（H14）の結果、路線計画やサービス向上策等の検討の際にP Tデータ（詳細なゾーン別の現況データ等）を使う意向を示しているが、P Tデータの存在や内容をあまり知らず、これまで利用してきていない。
- ・ 利用したことのある事業者は、ゾーン区分が粗い、年次が古い等の問題点を指摘しているが、広域的な動向把握、将来の経営見込みを立てる上での活用可能性を示唆している。
- ・ また、P Tデータだけでは十分な分析ができない場合でも、事業者が保有する資料・データと組み合わせることにより、路線計画やサービス向上のための検討に有効な検討ができると考えられる。

(2) 分析テーマ・検討方針

- ・ 以下のような分析テーマを設定し、分析方法を検討し、整理する。新規の分析テーマであり、分析事例が少ない場合には、具体的な対象地域を設定しケーススタディを行う。

表 分析テーマ・検討方針（交通事業者）

分析テーマ	分析内容	現状での分析事例		本調査の検討方針		
		行政サイド	事業者サイド	分析方法検討	ケーススタディ	
(1) 鉄道事業者	1) 路線計画のための需要予測	・複々線化、新規路線整備に際し、将来需要予測を行う。 ・運賃等を検討し、経営見通しを立てる。	・需要予測についてはPT等で多数	・通常はコンサルタントに委託		
	2) 利用者増加策の検討	・利用者を増加させるサービス水準（運行頻度、所要時間、運賃）を検討する。	・需要予測についてはPTデータによる事例あり	・通常はコンサルタントに委託 ・事業者が過去の経営資料に基づき検討		
	3) 駅周辺の活用計画の検討	・P&R、C&R 駐車場、東西通路等の検討を行う。	・PT 等であり	・事業者が自社の事例等を参考に検討		
	4) 中・長期経営戦略の検討	・将来の社会情勢（人口減少、少子高齢社会等）における需要、経営状況等を把握する。	・ほとんどなし	・事業者が過去の経営資料を基に検討		事業者による活用のヒアリング追加分析
(2) バス事業者	1) バス路線計画のための需要予測	・新規の路線を検討する際に、将来需要予測を行う。 ・運賃等を検討し、経営見通しを立てる。	・PT 等であり	・事業者が自社の経営資料を基に検討		
	2) 利用者増加策の検討	・利用者を増加させるサービス水準（運行頻度、所要時間、運賃）を検討する。	・需要予測についてはPTデータによる事例あり	・事業者が自社の経営資料を基に検討		
	3) 社会実験	・P&BR、C&BR 検討のための現況分析、需要予測を行う。	・需要予測についてはPTデータによる事例あり	・ほとんどなし		
	4) 潜在的な需要の把握	・バス未整備、バス廃止地区の潜在的な需要を把握し、バス導入の可能性を検討する。	・ほとんどなし	・ほとんどなし		追加分析
	5) 中・長期経営戦略の検討	・将来の社会情勢（人口減少、少子高齢社会等）における需要、経営状況等を把握する。	・ほとんどなし	・事業者が過去の経営資料を基に検討		事業者による活用のヒアリング

交通事業者による PT データ活用事例のヒアリング

交通事業者（鉄道、バス）が東京 PT データを用い、中・長期的経営戦略を検討した事例を収集した。

鉄道事業者

- ・ PT データでモデルを構築し、事業者が保有しているデータを活用しつつ（駅別乗車数による予測値の検証）、PT データを用いた需要予測を行っている。
- ・ 今後の社会状況変化（少子高齢社会、沿線開発の見込み）を考慮したフレームを設定し、いくつかの利用促進策のケースを設定し予測・評価している。特に、他社線との利用圏域の取り合いに着目している。
- ・ その結果は、中・長期的な経営検討の資料として活用される予定である。

バス事業者

- ・ 社会状況変化（属性別の利用状況等）について PT データを用い分析し、事業者が収集したバス停間 OD 表と PT データを組み合わせ、需要予測を行っている。
- ・ 社会状況変化（少子高齢社会）を考慮した需要予測を行っており、今後の中・長期的経営方針の資料として活用される予定である。

公共交通に関する追加分析

交通事業者が行った分析事例がないが、今後の公共交通事業の検討資料として有用と思われる追加分析を行い、その結果を交通事業者に提示し、ご意見を伺う（予定）。

追加分析

- ・ 高齢者の鉄道利用特性、競合路線の鉄道利用特性の分析
- ・ 潜在的な公共交通需要の分析